

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾方 馨
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,630	41,900	53,522
経常利益又は経常損失 () (百万円)	401	416	623
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	682	118	2,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	572	1,461	756
純資産額 (百万円)	28,858	28,880	27,529
総資産額 (百万円)	54,311	55,697	52,179
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	24.06	4.17	72.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	50.6	51.6

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	8.65	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純損失()」及び「1株当たり四半期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当社グループは、2023年12月31日現在、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、2024年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

総資産については、前年度末比6.7%増の55,697百万円（前連結会計年度末は、52,179百万円）となり3,517百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形および売掛金の増加522百万円、有形固定資産の増加1,174百万円及び棚卸資産の増加1,385百万円に、投資有価証券の増加466百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比8.8%増の26,817百万円（前連結会計年度末は、24,650百万円）となり2,167百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1,316百万円および電子記録債務の増加295百万円に、短期借入金の増加724百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比4.9%増の28,880百万円（前連結会計年度末は、27,529百万円）となり1,350百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加322百万円および為替換算調整勘定の増加1,136百万円に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少261百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から50.6%となりました。

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が解除され、経済活動の正常化が進んできており、半導体等の部品供給不足が回復してきているものの、エネルギー価格のコスト・消費物価の上昇が継続していること等、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの関連するトラック製造業界は、半導体等の部品供給不足が回復してきていることにより、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、50,172台と前年同期比29.6%の増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、「企業価値向上の取組み」に掲げている、北米事業の収益改善、国内事業の抜本改革、アジア事業の拡大を図るとともに、原材料・エネルギー価格のコスト上昇に対する販売価格への転嫁及び合理化活動を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、41,900百万円（前年同期比5.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は389百万円（前年同期は営業損失631百万円）、経常利益は416百万円（前年同期は経常損失401百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失682百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は23,260百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失340百万円）となりました。アジアにおける売上高は14,599百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は727百万円（前年同期比22.3%増）、中国における売上高は4,337百万円（前年同期比42.1%増）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失619百万円）、北米における売上高は3,022百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は203百万円（前年同期は営業損失370百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、878百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は91百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年 2 月 9 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年10月 1 日 ~ 2023年12月31日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,261,400	292,614	-
単元未満株式	普通株式 61,335	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,614	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式853,697株（議決権の数8,536個）が含まれております。なお、当該議決権の数8,536個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 - 21 - 1	101,900	-	101,900	0.35
計	-	101,900	-	101,900	0.35

（注）株式給付信託（BBT）が保有する当社株式853,697株は上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	4,116
受取手形及び売掛金	12,555	13,077
電子記録債権	790	810
棚卸資産	7,775	9,160
未収還付法人税等	157	58
その他	898	778
貸倒引当金	11	0
流動資産合計	26,105	28,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,478	5,328
機械装置及び運搬具（純額）	7,858	9,803
土地	3,434	3,553
建設仮勘定	4,029	2,237
その他（純額）	1,139	1,192
有形固定資産合計	20,940	22,115
無形固定資産		
ソフトウェア	125	97
のれん	32	-
その他	69	73
無形固定資産合計	227	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065	3,531
関係会社出資金	1,397	1,422
関係会社長期貸付金	78	82
繰延税金資産	219	246
その他	160	142
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,905	5,410
固定資産合計	26,074	27,695
資産合計	52,179	55,697

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,703	7,019
電子記録債務	2,592	2,888
短期借入金	7,075	7,799
リース債務	67	46
未払法人税等	112	82
賞与引当金	605	387
製品保証引当金	79	80
役員株式給付引当金	82	56
設備関係支払手形	126	400
その他	2,180	1,736
流動負債合計	18,625	20,497
固定負債		
長期借入金	1,730	1,705
リース債務	76	52
繰延税金負債	1,202	1,474
退職給付に係る負債	2,890	2,971
その他	123	117
固定負債合計	6,024	6,320
負債合計	24,650	26,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,536	18,275
自己株式	453	419
株主資本合計	22,965	22,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,402
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	2,839	3,976
退職給付に係る調整累計額	3	21
その他の包括利益累計額合計	3,942	5,420
非支配株主持分	621	722
純資産合計	27,529	28,880
負債純資産合計	52,179	55,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	39,630	41,900
売上原価	36,526	37,673
売上総利益	3,104	4,226
販売費及び一般管理費	3,736	3,837
営業利益又は営業損失 ()	631	389
営業外収益		
受取利息	6	18
受取配当金	133	154
為替差益	348	55
助成金収入	119	0
その他	84	131
営業外収益合計	692	361
営業外費用		
支払利息	135	209
持分法による投資損失	311	85
その他	15	39
営業外費用合計	463	334
経常利益又は経常損失 ()	401	416
特別利益		
固定資産売却益	37	0
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	0
災害による損失	-	98
投資有価証券評価損	121	-
特別損失合計	122	98
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	487	318
法人税、住民税及び事業税	203	255
法人税等調整額	33	122
法人税等合計	170	377
四半期純損失 ()	657	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	59
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	682	118

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	657	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	322
為替換算調整勘定	952	1,067
退職給付に係る調整額	40	18
持分法適用会社に対する持分相当額	191	111
その他の包括利益合計	1,229	1,520
四半期包括利益	572	1,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	34	102

【注記事項】

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（２）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末414百万円、928千株、当第3四半期連結会計期間末381百万円、853千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Changchun FAWSN TBK Co.,Ltd.	293百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,451百万円	2,368百万円
のれんの償却額	66	32

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月12日 取締役会	普通株式	205	7	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2022年 5 月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	146	5	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日	利益剰余金

(注) 2023年11月 9 日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として「役員株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,900	13,073	1,484	3,173	39,630	-	39,630
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	418	1,568	9	2,881	2,881	-
計	22,784	13,492	3,052	3,182	42,512	2,881	39,630
セグメント利益又は損 失()	340	594	619	370	735	104	631

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額104百万円には、セグメント間取引消去206百万円と、各セグメントに
配分していない全社費用 102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役
員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,113	14,184	2,582	3,019	41,900	-	41,900
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	414	1,754	2	3,319	3,319	-
計	23,260	14,599	4,337	3,022	45,219	3,319	41,900
セグメント利益又は損 失()	26	727	49	203	500	111	389

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 111百万円には、セグメント間取引消去 29百万円と、各セグメン
トに配分していない全社費用 81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	9,991	2,794	1,414	-	14,200
ポンプ	8,713	5,404	69	3,152	17,340
エンジン部品	1,166	4,522	-	-	5,689
その他	2,028	351	-	20	2,400
顧客との契約から生じる収益	21,900	13,073	1,484	3,173	39,630
外部顧客への売上高	21,900	13,073	1,484	3,173	39,630

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	中国	北米	
ブレーキ	11,103	2,648	2,195	-	15,947
ポンプ	7,603	5,990	113	3,004	16,711
エンジン部品	1,141	5,120	-	-	6,261
その他	2,266	424	273	15	2,979
顧客との契約から生じる収益	22,113	14,184	2,582	3,019	41,900
外部顧客への売上高	22,113	14,184	2,582	3,019	41,900

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	24円06銭	4 円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	682	118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	682	118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,385	28,454

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間938千株、当第 3 四半期連結累計期間868千株)。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年 9 月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社を吸収合併することを決議し、2024年 1 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及びその事業の内容

a. 被結合企業の名称 東京精工株式会社

事業の内容 ウォーターポンプ・オイルポンプ、ギア、その他各種エンジン部品の生産

b. 被結合企業の名称 ティーピーアール株式会社

事業の内容 ウォーターポンプ・オイルポンプやターボチャージャーベアリングハウジング等のエンジン関連部品とブレーキシュー、鋳造品、アルミダイキャスト品等の生産

企業結合日

2024年 1 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社 T B K

企業結合の目的

当社は、東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社を合併することにより、重複コストの解消・経営資源の集約をすることにより原価低減を実施し、収益力の強化を実施いたします。また、将来の成長原資である海外拠点へ人的資源等を投入いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 146百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。